

■平成23年度 保育料一覧表

( )内は半額徴収

階層	定 義	保 育 料 月額 単位：円		
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児
A	生活保護世帯など	0	0	0
B	市民税非課税世帯	5,400 (2,700)	4,500 (2,250)	4,500 (2,250)
C1	市民税均等割世帯	14,800 (7,400)	11,000 (5,500)	11,000 (5,500)
C2	市民税所得割世帯	16,000 (8,000)	13,000 (6,500)	13,000 (6,500)
D1	所得税課税額 19,000円未満	21,800 (10,900)	18,200 (9,100)	18,200 (9,100)
D2	所得税課税額 19,000円以上 29,000円未満	25,000 (12,500)	22,000 (11,000)	22,000 (11,000)
D3	所得税課税額 29,000円以上 40,000円未満	27,000 (13,500)	23,200 (11,600)	23,200 (11,600)
D4	所得税課税額 40,000円以上 63,000円未満	33,000 (16,500)	27,800 (13,900)	26,000 (13,000)
D5	所得税課税額 63,000円以上103,000円未満	38,000 (19,000)	31,000 (15,500)	27,000 (13,500)
D6	所得税課税額 103,000円以上179,000円未満	43,500 (21,750)	33,000 (16,500)	28,000 (14,000)
D7	所得税課税額 179,000円以上413,000円未満	48,000 (24,000)	34,000 (17,000)	29,000 (14,500)
D8	所得税課税額 413,000円以上	50,000 (25,000)	35,000 (17,500)	30,000 (15,000)

※母子世帯等または在宅障害児(者)のいる世帯で、B階層と認定された場合は保育料が無料となり、C階層と認定された場合は1,000円減額されます。

保育料が決定しました

平成23年度の保育料を、左表のとおり決定しました。保育料決定にあたっては、保護者負担の軽減を図るため次のような措置を行い、県内でも低額な保育料となっております。

■保育料の軽減措置

○保育料の一部を市が負担国の定める保護者徴収金の一部を市が負担しています。※平成22年度の市負担額は、児童1人当たり年額6万7960円です。

○第2子半額制度

1世帯で2人の児童が保育所または幼稚園に入所・入園し、年齢の低い児童が保育所に入所している場合、年齢の低い児童の保育料を半額としています。

○第3子以降無料制度

1世帯で3人以上の児童が保育所または幼稚園に入所・入園している場合、保育所に入所している3人目以降の保育料を無料としています。

■問合せ

市庁舎別館女性児童福祉課 保育児童係  
TEL 08971521337

住民基本台帳の一部と選挙人名簿抄本の閲覧状況を公表します

閲覧期間：平成22年4月1日～平成23年3月31日

▼住民基本台帳の一部(写し)の閲覧状況 (住民基本台帳法第11条第3項および第11条の2第12項による公表)

問合せ：市庁舎本館市民生活課 TEL0897-52-1458

閲覧者	目的	閲覧年月日	閲覧対象	閲覧地区	閲覧件数
NHK放送文化研究所世論調査部	国民の意向・メディア利用状況世論調査	平成22年5月11日	平成15年以前生まれ	加茂町、三津屋	28件
東京大学大学院	日本人のメディア利用に関する実態調査	平成22年5月13日	13歳以上69歳以下	禎瑞	13件
金融広報中央委員会	家計の金融行動に関する世論調査	平成22年5月18日	20歳以上	玉津	16件
総務省統計局	家計消費状況調査	平成22年5月18日	20歳以上	周布	41件
東京大学	高齢者生活実態調査	平成22年6月18日	50歳以上84歳以下	明屋敷、喜多川	23件
総務省統計局	家計消費状況調査	平成22年6月22日	20歳以上	北条	43件
国土交通省	旅行観光消費動向調査	平成22年7月22日	20歳以上	三芳	85件
NHK放送文化研究所世論調査部	衆議院選挙での投票行動	平成22年7月29日	20歳以上	広江、今在家	12件
NHK放送文化研究所世論調査部	全国接触者率調査	平成22年10月8日	7歳以上	神拝甲	12件
日本緩和医療学会	緩和ケアに対する認識度調査	平成22年10月20日	20歳以上	大町	40件
愛媛県産業政策課	クリーンエネルギーへの関心調査	平成22年11月9日	20歳以上60歳以下	市全城	150件
内閣府政策統括官	食育の現状と意識に関する調査	平成22年11月10日	20歳以上	古川甲	16件
内閣府政策統括官	少年非行に関する世論調査	平成22年11月10日	20歳以上	中野甲	12件
東京大学	働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査	平成22年12月7日	24歳以上44歳以下	三芳	12件
愛媛県長寿介護課	高齢者に関する実態調査	平成22年12月15日	65歳以上	大町、実報寺、喜多台	60件
郵便事業株式会社	平成22年度郵便利用構造調査	平成22年12月16日	20歳以上	国安	20件
内閣府大臣官房政府広報室長	社会に関する意識調査	平成23年1月18日	20歳以上	丹原町高松	18件
日本たばこ産業	全国たばこ喫煙者率調査	平成23年1月20日	20歳以上	兎之山甲	20件
NHK放送文化研究所世論調査部	社会的関心に関する世論調査	平成23年2月1日	16歳以上	小松町南川	12件
龍谷大学	犯罪被害調査	平成23年2月15日	15歳以上	明神木	11件
総務省統計局	家計消費状況調査	平成23年2月16日	16歳以上	三津屋南、円海寺、明理川	86件
総務省統計局	家計消費状況調査	平成23年3月15日	16歳以上	広岡、安用、国安	86件
計					816件

▼選挙人名簿抄本の閲覧状況 (公職選挙法第28条の4第7項による公表)

問合せ：市庁舎別館選挙管理委員会 TEL0897-52-1263

閲覧者	目的	閲覧年月日	閲覧地区(各投票区・所の選挙人)	閲覧件数
読売新聞松山支局	政治・選挙に関する世論調査	平成22年4月20日	西条児童館、国安小学校	68件
朝日新聞松山総局	政治・選挙に関する世論調査	平成22年5月10日	吉田下集会所	6件
学校法人早稲田大学	政治・選挙に関する世論調査	平成22年5月18日	飯岡小学校、野口集会所	40件
東予地方局地域政策課	政治・選挙に関する世論調査	平成22年7月30日	飯岡小学校、西条公民館、神拝公民館、大町公民館、周布小学校、多賀小学校、河原津集会所、中川小学校	172件
松山大学人文学部	政治・選挙に関する世論調査	平成22年8月5日	全投票区・所	1622件
愛媛県交通対策課	政治・選挙に関する世論調査	平成22年8月10日	全投票区・所	148件
愛媛県教育委員会	政治・選挙に関する世論調査	平成22年9月6日	全投票区・所	140件
愛媛県長寿介護課	政治・選挙に関する世論調査	平成22年9月9・10日	飯岡小学校、西条市役所、神拝公民館、古川団地集会所、大町小学校、旧大町公民館、大町公民館、氷見小学校、周布小学校、円海寺集会所、実報寺青年会堂、光下田集会所、田野小学校、小松体育館	226件
(株)共同通信社	政治・選挙に関する世論調査	平成22年9月14日	大町小学校、吉井小学校	24件
東予地方局地域政策課	政治・選挙に関する世論調査	平成23年1月6日	西条東中学校、西条児童館、古川団地集会所、神戸公民館、橘小学校、壬生川公民館、丹原小学校、小松総合支所	196件
計				2,642件